



2021年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月8日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2020年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	5,166	35.0	713	94.4	720	97.1	346	183.6
2020年1月期第2四半期	3,827	13.1	366	41.2	365	2.3	122	43.5

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 470百万円 (135.8%) 2020年1月期第2四半期 199百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	71.91	
2020年1月期第2四半期	25.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期第2四半期	6,027	2,437	32.9	411.36
2020年1月期	5,518	2,456	37.0	424.37

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 1,980百万円 2020年1月期 2,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		0.00		35.00	35.00
2021年1月期		0.00			
2021年1月期(予想)				35.00	35.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2020年1月期の配当金内訳は普通配当30円00銭、創立50周年に向けての記念配当5円00銭となっております。

(注3) 2021年1月期の配当金内訳は普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	11.1	1,200	45.5	1,200	45.5	560	64.7	116.29

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想の修正については、本日(2020年9月8日)公表いたしました「2021年1月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期2Q	5,500,000 株	2020年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2021年1月期2Q	684,657 株	2020年1月期	684,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期2Q	4,815,386 株	2020年1月期2Q	4,815,870 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和2年2月1日～令和2年7月31日)につきましてご説明いたします。

当社は当期を「創立50周年記念事業年度」と位置づけ、3年前より東京五輪を見据えた販売促進の準備を行ってまいりました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の世界的感染が蔓延し、創立50周年記念事業の販売促進を含め凍結しました。

当第2四半期においては「緊急事態宣言」解除により事業活動を再開したものの、引き続き企業収益や雇用情勢への影響など依然先行き不透明感が続きます。

当第2四半期につきましては前年同四半期比で増収増益となりました。

各セグメントにおける当第2四半期の経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

『家庭用機器製品』につきましては、「飲料水への安心・安全」に加え、コロナ禍における「健康志向」の高まりを受け、今後、当社製品のニーズは更に高まると予測しております。

当第2四半期以降につきましては、営業活動を再開しましたが、未だ社会・経済活動停滞の影響を受けております。

『業務用機器製品』につきましては、「水自動販売機事業」・「ウォータークーラー事業」・「衛生管理機器事業」の3事業があります。

「水自動販売機事業」につきましては、緊急事態宣言により、従来の市場である大手ドラッグストア業界等の店舗に対する営業活動自粛の影響を受けました。当第2四半期以降につきましては、「マスク熱中症」における社会のニーズの高まりもあり回復しつつありますが、依然不透明な状況が続きます。

「ウォータークーラー事業」につきましては、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。当第2四半期以降につきましては、「マスク熱中症」における社会のニーズの高まりがあり回復しつつありますが、依然不透明な状況が続きます。

「衛生管理機器事業」につきましては、これまで弊社が掲げている「医・食・獣(動物関連)」各分野への導入を行っております。

新型コロナウイルス感染拡大以降は、従来から導入している病院関連施設・老健施設に対する販売増加に加え、新たに外食業界(喫茶店・レストラン等)・ホテル施設・スポーツジム等からの問い合わせが増加し、「接触感染」の分野において弊社製品の販売が大幅に拡大しました。

このことが当第2四半期の経営成績に大きく寄与致しました。

以上の結果、売上高1,468,234千円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益253,318千円(同198.7%増)となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来50年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍においては、テレワークや外出自粛の増加にて在宅率が向上したことによりメンテナンス効率が高まり、売上高1,000,239千円(同6.8%増)、営業利益176,286千円(同12.8%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、既存顧客におきまして外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことによりボトルドウォーターが増加しましたが、加盟店による新規顧客獲得活動自粛の影響に加え、前年比においては前期第2四半期には新設プラントがあったため、641,780千円(同13.6%減)、営業利益43,141千円(同41.5%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

当社グループは、2014年にフランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。

前期に新たな投資を行いフランチャイズ事業として宅配・食品関連の拡大を図りました。中でも当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店を全国に展開しております。コロナ禍において外食・飲食業界が壊滅状態といわれる中、当店はほとんど影響を受けていません。これは高級食パンが一種のブームのように言われていましたが、まさに「主食」としての位置づけであることが改めて証明されました。第1次出店計画「3年(21年末)100店舗」の目標を掲げており、予定通り進めております。その結果、当該事業は売上高2,042,356千円(同157.6%増)、営業利益334,093千円(同118.7%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,166,854千円(同35.0%増)、営業利益713,147千円(同94.4%増)、経常利益は720,282千円(同97.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は346,268千円(同183.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,137,495千円となり、前連結会計年度末に比べ525,943千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が343,797千円、原材料及び貯蔵品が116,118千円、受取手形及び売掛金が79,145千円増加したことによるものであります。固定資産は1,890,387千円となり、前連結会計年度末に比べ16,524千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5,140千円、無形固定資産が5,543千円、投資その他の資産が5,840千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,027,882千円となり、前連結会計年度末に比べ509,418千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,813,831千円となり、前連結会計年度末に比べ466,810千円増加いたしました。これは主に流動負債その他が362,080千円、支払手形及び買掛金が132,524千円、未払法人税が48,920千円増加したことによるものであります。固定負債は776,332千円となり、前連結会計年度末に比べ60,961千円増加いたしました。これは主に長期借入金が56,121千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,590,164千円となり、前連結会計年度末に比べ527,771千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,437,717千円となり、前連結会計年度末に比べ18,353千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が177,729千円、少数株主持分が44,329千円増加しましたが、資本剰余金が236,935千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.9%(前連結会計年度末は37.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、883,781千円となり、前連結会計年度末と比較して303,246千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は577,436千円(前年同期は9,262千円の増加)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額108,524千円、法人税等の支払額195,140千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益720,282千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は66,618千円(前年同期は108,702千円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の増加額40,550千円、有形固定資産の取得による支出23,511千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は206,292千円(前年同期は113,983千円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入150,000千円がありましたが、短期借入金の減少額110,000千円、配当金の支払額167,873千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「2021年1月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,843	2,144,640
受取手形及び売掛金	1,166,431	1,245,577
商品及び製品	274,763	264,108
原材料及び貯蔵品	291,919	408,037
その他	82,054	81,595
貸倒引当金	△4,459	△6,464
流動資産合計	3,611,552	4,137,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,611	1,256,436
減価償却累計額	△739,171	△752,475
建物及び構築物(純額)	522,439	503,961
機械装置及び運搬具	82,622	92,032
減価償却累計額	△68,081	△70,768
機械装置及び運搬具(純額)	14,541	21,264
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	3,950	1,450
その他	521,712	547,947
減価償却累計額	△462,523	△479,644
その他(純額)	59,188	68,303
有形固定資産合計	1,324,074	1,318,933
無形固定資産		
ソフトウェア	59,091	52,077
その他	22,773	24,245
無形固定資産合計	81,865	76,322
投資その他の資産		
投資有価証券	30,650	30,338
長期預金	7,000	—
長期貸付金	11,539	10,860
繰延税金資産	95,159	92,672
その他	374,365	378,451
貸倒引当金	△17,741	△17,191
投資その他の資産合計	500,972	495,131
固定資産合計	1,906,912	1,890,387
資産合計	5,518,464	6,027,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,473	538,997
短期借入金	1,220,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	95,392	128,725
リース債務	15,995	16,305
未払法人税等	177,428	226,348
賞与引当金	38,696	38,358
返品調整引当金	1,452	1,432
その他	391,583	753,664
流動負債合計	2,347,021	2,813,831
固定負債		
長期借入金	171,389	227,510
リース債務	22,491	28,583
役員退職慰労引当金	147,818	150,478
退職給付に係る負債	203,310	198,572
資産除去債務	43,474	43,547
その他	126,887	127,641
固定負債合計	715,371	776,332
負債合計	3,062,392	3,590,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	453,466
利益剰余金	1,036,898	1,214,628
自己株式	△307,710	△307,817
株主資本合計	2,020,590	1,961,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	216
為替換算調整勘定	22,482	19,325
その他の包括利益累計額合計	22,910	19,541
非支配株主持分	412,570	456,900
純資産合計	2,456,071	2,437,717
負債純資産合計	5,518,464	6,027,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
売上高	3,827,283	5,166,854
売上原価	1,534,019	2,503,416
売上総利益	2,293,263	2,663,438
販売費及び一般管理費	1,926,398	1,950,290
営業利益	366,865	713,147
営業外収益		
受取利息	3,329	2,746
受取保険金	3,136	5,291
助成金収入	—	3,990
その他	6,854	11,206
営業外収益合計	13,320	23,234
営業外費用		
支払利息	2,708	2,639
支払手数料	225	225
為替差損	5,533	7,691
減価償却費	1,332	1,280
保険解約損	1,996	—
その他	2,969	4,261
営業外費用合計	14,764	16,098
経常利益	365,421	720,282
税金等調整前四半期純利益	365,421	720,282
法人税、住民税及び事業税	145,333	244,328
法人税等調整額	21,333	2,585
法人税等合計	166,666	246,913
四半期純利益	198,754	473,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,651	127,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,103	346,268

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
四半期純利益	198,754	473,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079	△211
為替換算調整勘定	△528	△3,157
その他の包括利益合計	550	△3,368
四半期包括利益	199,305	470,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,482	343,322
非支配株主に係る四半期包括利益	76,823	126,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,421	720,282
減価償却費	69,217	49,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152	1,453
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△40	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,838	△4,737
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,110	2,660
受取利息及び受取配当金	△3,332	△2,746
支払利息	2,708	2,639
為替差損益(△は益)	5,913	△6,931
売上債権の増減額(△は増加)	△363,368	△79,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,343	△108,524
仕入債務の増減額(△は減少)	133,553	135,484
その他	△20,233	62,589
小計	147,613	772,430
利息及び配当金の受取額	3,332	2,745
利息の支払額	△2,759	△2,599
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△138,924	△195,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,262	577,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△83,720	△40,550
有形固定資産の取得による支出	△14,515	△23,511
無形固定資産の取得による支出	△10,755	△3,241
貸付金の回収による収入	287	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,702	△66,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	285,000	△110,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△49,998	△60,196
自己株式の取得による支出	△28	△107
配当金の支払額	△143,593	△167,873
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,572
非支配株主からの払込みによる収入	35,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,396	△9,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,983	△206,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△1,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,584	303,246
現金及び現金同等物の期首残高	340,271	580,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,855	883,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、各地域での感染拡大終息、経済活動再開に伴い当社グループの製商品の需要は徐々に回復していくと仮定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、当四半期において、固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,321,783	936,822	742,811	792,969	32,896	3,827,283	—	3,827,283
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,321,783	936,822	742,811	792,969	32,896	3,827,283	—	3,827,283
セグメント利益	84,817	156,253	73,777	152,754	1,178	468,782	△101,917	366,865

(注) 1 セグメント利益の調整額△101,917千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,468,234	1,000,239	641,780	2,042,356	14,244	5,166,854	—	5,166,854
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,468,234	1,000,239	641,780	2,042,356	14,244	5,166,854	—	5,166,854
セグメント利益	253,318	176,286	43,141	334,093	2,245	809,084	△95,937	713,147

(注) 1 セグメント利益の調整額△95,937千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。